'4.28'の

プロレタリア[illegible]

共産主義者同盟 政治局

権力問題を前面に押し立て中核派を批判し大衆を戦略的に獲得せよ！

4・28斗争の位置づけに関しては、既に綱領及び○○論文で明確となっている。一方、歪曲された「労働者国家」が

に於て述べられてきたのを、これらをふまえて意志統一する論点をまとめ、全組織内で戦略的位置を固めねばならない。尚、付加すべき点を以下で述べる。

（一）情勢に関して　①安保沖縄斗争が68年以降高揚し始めた段階で、先発後進国に危機が進行していること、分割戦の中心となっている中近東・パキスタン・インド・タイ・台湾・韓国の危機が現代帝国主義の経済危機と経済戦の激化を媒介としつつ階級危機に発展していることである。ここでの諸列強権力＝反革命軍を結合した軍部反革命権力軍と対決する人民の斗いは、インドネシア型の反革命に破れるかベトナム型の民族解放・プロレタリア組織への永続的武装斗争に転化しうるか否かを問われて、その最先端的矛盾が韓国に形成されている。米反革命軍の極東軍事戦略の焦点となり、同時にアジア侵略を総路線として戦略を確定する日帝の経済政治支配の拠点となっている韓国の階級危機は、世界革命戦争へ飛躍する戦略を求めている。

②第二次朝鮮戦争は、朝鮮階級斗争にプロレタリア主力部隊を打ち破った諸列強が、権力再編の端緒をつかんだ上で、先進国階級斗争を深化し圧殺せんとする「労働者国家」革命の中から生まれたにほかならぬ中国・朝鮮に挑んだ反革命戦争であった。朝鮮の北部制圧と、米反革命軍に中国革命義勇軍が反撃するに及んで、朝鮮戦争は一国[illegible]（内戦）から世界革命戦争に飛躍する契機をもったが、（イ）先進国プロレタリアートに於ては既に敗北しており、この敗北をまねいたスターリン主義は（ロ）朝鮮戦争を一国的局地的内戦へ封じ込め、米ソ妥協体制にとりこんだのである。（ハ）その後のベトナム[illegible]の流れも、今度は一国社会主義[illegible]によって平和五原則の枠に封じこめられたのである。

③しかし、現在の国際[illegible]の性格は全く異なり、諸列強の対立抗争は[illegible]の国際[illegible]力を強め、革命に対する反革命連合の進行にもかかわらず、各国帝国主義の独自利害に基盤をもった国際的反革命行動は、きわめ

諸矛盾を一斉に外化し、社会革命に手をつけざるを得なくなり、資本主義的後退の途を選ぶソ連・東欧では、その矛盾の発展上で矛盾は民族的武力対立にまで発展し、一国的社会革命（文革）を追求する中国も矛盾の限界を帝国主義との斗いで止揚しえないがために、民族排外主義と一国社会主義に依拠した反ソ反修武力衝突へと発展している。すでに平和共存へ終焉させる国際的統制力をソ連は失いはじめ、「労働者国家」群は分解の段階からウスリーの武装斗争にまで発展し、この矛盾は韓国危機を契機として後進国武装斗争、先進国革命との同時的爆発の危機を内包して進行しているのである。

チェコ問題は西独－仏－伊の階級危機との結合国際をもち、中近東危機は、米ソ仏の分割戦と軍事外交と直結し、パキスタン危機は日帝と米帝西独との分割戦を基底として進行しており、ウスリー・韓国・ベトナム・インド・パキスタン、シナイ半島、チェコを東西に走る国際階級[illegible]の国際は、世界革命戦争への契機をはらみつつ激化している。

（二）権力再編＝権力性格のファシズム的転換に関して

①諸列強権力の性格は八回大会決定で明らかにされた如く、現代帝国主義の危機の同時性と反革命への連合的性格を基底として、同時同質的性格転換をとげ始めた。だが、[illegible]的民族排外主義のみでの国民結集の困難性と、対立競争を基底とする諸列強の連合反革命軍事行動もまた国民結集の決定的鍵たりえない。にもかかわらず（一）で述べた情勢は諸列強に侵略反革命の強化を要請し、国内外プロレタリアートとの対決を要求しているが故に、権力再編は現代の帝国主義ブルジョアジーにとって決定的な環となっている。

諸列強の政治攻防の課題が侵略反革命＝NATO・安保再編と自由帝国主義軍隊の強化としてありながらも、その現実階級斗争への対決の環は政治権力のファシズム的性格を失どりした権力の弾圧と全社会的再編を統制経済への方向をめざした合理化攻撃としてあらわれている。②即ち政治斗争への弾圧強化や全面合理化は一国的階級関係のみならず（一）の世界革命戦争の危機を内包した国際階級関係の分解対立の激化を直接的契機に遂行され、ここに現存の権力再編の国際的普遍的性格がある。

(三)十・28中央権力斗争と階級関係における同盟(党)の位置について

①10、21中央権力斗争は、権力獲得に至らない段階にあってなお(1)帝国主義権力のプロレタリア人民に対する攻撃の環を我々が攻撃してバクロし(2)更に政府中枢攻撃突入占拠によって国家権力の威信を失墜させ(3)プロレタリアートに革命斗争形態を斗争実態をもって実践的に示してゆくとのであり、10、21防衛庁攻撃斗争は党派の戦略で武装された部隊でなしとげた。この10、21斗争は、あらたな大衆的高揚をひき出し、反反革命、反帝国主義再編の自然発生的実力斗争を全国学園占拠斗争ー中小零細労働者の職場占拠ー公労協労働者の山猫斗争として体現している。この実力斗争は国家権力の生産流通支配を一時的にではあるが、連続的に分断マヒさせ、市民社会内部の分業体制の混乱と戦後憲法体制秩序の価値観破壊を進行させた。敵権力は市民社会の権力支配秩序が斗いによって崩されることに対決して、新たな帝国主義的秩序で再編せんとしているのである。我々は権力秩序破壊を通し、更に敵の秩序再編に対決する斗いを権力総体に対する斗いとするためにソヴェト運動を提起した。

②だが、ここで形成された団結の質と大衆の実力斗争の質は、国家権力の暴力と直接的衝突を経ながらも、未だ、敵権力の戦略＝侵略反革命軍事共同強化、自衛隊の海外派兵への対決へむけて斗う戦略武装には至らず、権力が(イ)敵の戦略を実現するために(ロ)破壊された市民秩序を再編するため、反革命の環として権力再編攻撃を階級斗争の中心軸にすえてくり出してきていることを見抜いてはいないのである。

我々が、4・28斗争を中央権力斗争として位置づけるのはまさに、権力再編攻撃が権力にとって自己の戦略貫徹のための環となっており、我々にとっても10、21斗争以後の全斗争の質を権力総体に対決する攻撃斗争に飛躍させることによってコンミュン的団結の質とソヴェト運動の萌芽を政府中枢攻撃を通じた政府危機と政治危機をつくり出す斗いへと飛躍することが決定的に問われているからである。

わが同盟はかかる階級関係の中で、唯一、中央権力斗争を権力再編対決斗争として提起し、そこから統一戦線を位置づけているが、ここへの戦略武装を大衆的に勝ちとると同時に、かかる権力問題に無自覚のまま、敵の戦略に反対する運動として権力の個別対策のみとのラジカルな斗い、弾圧の強化に対応する労働主義統一行動を提起している中核派の脱落体系路線を批判しつくし、大衆をわが同盟の戦略＝革命路線へかくとくしなければならない。

(四)政治危機ー佐藤帝国主義政府実力打倒斗争について

①政府危機↓政治危機論に関して過去に二つの誤った見解がある。その一つは革命の挫折から延命した独占の自己金融体制への国家の救済に対する政策阻止論から位置ずける倒閣政府危機↓自動的全社会的危機論へ姫岡、星野）第二は構革派の政治権力と生産権力とを二分化し、政治権力に対する倒閣民主主義斗争と生産権力に対する改良積重ね斗争の結合論である。

我々はこの両者を拒否する。我々は現段階の個別経済斗争と個別政治課題斗争を共に権力の確定した戦略的総路線から導き出されたものとして把え返し、そこから全人民的斗争として総路線との対決斗争へ高めてゆく。なぜならば、日帝権力は自己の総路線を貫徹するために、直接的には、われわれの斗いによって突き崩された市民社会秩序の部分的破綻へ（例えば国大協路線等）に対する新たな支配体系の再編が向われへ（例えば中教審）、この破綻が実力斗争によるものであるが故に再編は国家暴力の弾圧と行政執行権力の直接介入の強化とならざるを得ず、ここから逆に権力自体の部分的支配機能の再編にとどまりえない権力性格そのものの転換が向われるに至っているのである。

しかも、権力の再編は、革命的左翼の突き崩す支配領域にとどまりえぬものとしてある。即ちIMF体制の対立抗争と市場分割戦は、個別独占体内部合理化を越えた独占体向の合併、再編をも規制するが、更に行政権力支配下にある交通、通信、運輸の領域から社会保障・米価等財政政策に至る全領域の合理化再編を規制しているのである。要するに緊密化し同質化した世界的危機の現段階において

ける国際独占間抗争は、一国家の社会的総体の総力戦となるということである。したがって帝国主義国家権力（機構）は暴力を基軸としつつ行政・金融・生産・流通の全領域に亘る支配を政治委員会を通して統合しなければならないのである。政治委員会そのものは決して国家総体でも権力実体そのものでもないにも拘らず、権力支配の政治統合機能をなすものとしての政治委員会のマヒは、権力再編の全機能を一時的にせよマヒさせうるものとしてある。もちろん、ブルジョア議会政治内部の力学からおこる政局危機とは、我々の狙う政治権力打倒危機とは根本的に異るものである。我々はあくまでも帝国主義権力の全社会的支配機構を突き崩して敵権力に再編を迫る中で政治危機をつくり出しつつ、統合機能としての政治委員会をマヒまで追い込まなければならないのである。

②権力再編の統合機能をなす政治委員会のマヒのための斗争は、あくまでもマッセンストライキと街頭政治斗争が革命情勢へむけて連続的につくり出す政治危機の過程の一環として把えるべきであり、打ちだす再編をマヒさせ、政治危機を更に拡大してゆく一つの斗争形態として把握すべきである。佐藤帝国主義政府打倒の質はブルジョア政治過程の制程とは別個な次元のこととして近代帝国主義を打倒してゆく普遍的な革命斗争として、中間政府で斗落されようともファシズムへの反革命政府が登場しようとも、連続的に打ち続いてゆく一環としての斗争である。

したがって七〇年安保斗争は、敵権力＝帝国主義の戦略のバクロとその政策決定に対して実力斗争をいどむものでなければならないが、その次元での大衆的カクトクのみを自己目的化する中核派に対して、われわれは明確に権力問題を提起し、権力問題で中核派を批判しぬき大衆を権力総体に対する斗いに高めつつBUNDにカクトクすることが中心的課題である。

われわれが、帝国主義権力総体との斗いを七〇年安保斗争の中心環にすえるが故に、われわれは、四・二八斗争を中央権力斗争として斗い、佐藤帝国主義政府実力打倒を大胆にかかげ、首相官邸・防衛庁・アメ大の政府中枢を攻撃する目的で攻撃する。斗争を権力総体として斗い抜くためにこそ七〇年安保となる主戦争、四・二八斗争の突出力をもって、現局面の政治関係をかちとらなければならない。権力との階級関係は決して、全共斗の量的拡大の上にのみ切り開かれるものではなく、これらの権力個別機能をマヒさせ、あらたな再編に突き崩す斗いを、権力実体＝暴力との直接対決を通し連続的に斗う政治危機をつくり出し、更に、われわれの権力＝ソビエトMを対置させ、そこから中央権力斗争へ攻めのぼり、権力の戦略の環＝アジア侵略反革命＝自衛隊海外派兵との斗いを権力問題として斗うことが必要である。

（五）４・１７国労斗争について。反レッパ四・一五斗争に全力を集中せよ！

国労は四・一五両日、中央委員会を開き、１７日斗争を交運斗争として斗う。交通運輸政策、安全運転、信号労働条件の三級一要求で斗う。拠点は関西として二時間から半日ストを行う（動労は関東）四・二四を第二波とし、五月二日第二波（現実には倒す）とすることを決めた。われわれは、関西の内部組織を全面的に介入し全面的なターミナル斗争はくまない。われわれは、当面、千葉国労の反レッパ共斗を、地区反戦と結合させ、四・一五集会に全力をつくして介入する方針である。東部地区―千葉県委―国労委は、全力を集中し四・一七斗争から二〇―二八斗争へ高めねばならない。

（六）二〇斗争へ全力総動員し、解放・協会・四トロ
打革四派のヘゲモニーを粉砕・四・二八斗争への
決起集会とせよ！

二〇斗争は、社会党の反安保青年会議派に反対する組織的四派のヘゲモニーで開かれる。彼等は四派内部の[illegible]をくりかえしつつ、革命的左派を彼等のヘゲモニーのもとに再編せんとしている。われわれは、二〇斗争に参加することによって四派を社民から切り離し、社共ブリッジにクサビを打ちこみ、更に四派に四・二八斗争を突きつけ、四・二〇のヘゲモニーをうばうことを主力クトクを持ち[illegible]革命的左派は、二〇斗争に三里塚斗争を[illegible]、四・二八斗争を社共ブリッジ[illegible]斗うことを要求する。この要求を四派が[illegible]、実力で[illegible]の全共斗・[illegible]討論会をかちとらねばならない。